

消費税の大増税 力をあわせてストップを

大企業 富裕層

11兆円
14兆円

あります
財源

能力に応じた負担を

7.5兆円～10.5兆円

証券優遇税制の廃止、所得税・住民税の最高税率の引き上げ、大企業減税5%をもとにもどすなど

ムダづかいをただす 3.5兆円

大型公共事業、原発推進予算、軍事費、政党助成金などの大幅削減や廃止

さらに 消費税増税なしで、財政再建できます

大企業の内部留保260兆円を日本経済に還流させるなど、国民の所得を増やし、経済を内需主導で健全な成長の軌道にのせる改革を同時におこなえば、日本の経済と財政を健全な状態に戻すことができます。

内需を増やして 景気アップ

国民の所得を増やす改革



▽人間らしく働ける労働のルール



▽中小企業振興



▽農林水産業の再生



▽原発から撤退 自然エネルギー普及



▽安心の子育て 社会、「少子化」危機打開

大企業の260兆円の内部留保を社会に還流

消費税は悪魔の税制

ジャーナリスト・斎藤貴男さん



消費税は悪魔の税制だ。消費税を負担する担税者には何らの定めもないため、個々の取引における力関係の弱い側がより多くの負担を強いられる。ただでさえ自腹を切るしかない、いわゆる損税を余儀なくされている事業者だらけなのに、現状以上に税率が引き上げられれば、中小零細事業者はことごとく廃業を迫られることになるだろう。消費税は弱い者に過酷な分、または、それ以上に、強いものにはとことん甘い。輸出産業には巨額の還付があり、正社員を切って労働力を派遣会社に外注するほど節税できる仕組みもある。

消費税の転嫁は無理!

小林正樹(30)さん=新潟県三条市、鋼材販売



仕入れが上がっても値上げはできません。小ロット短納期が当たり前で、これ以上のコストダウンは難しい。こんな状況下で、消費税を転嫁するのは無理です。将来、商売を続けていけるか、すごく不安です。消費税が増税されれば景気はさらに悪くなり、震災復興は進みません。

ここは大企業とお金持ちの出番です。中小業者も踏ん張りますが、大企業と富裕層が今より多く税金を払ってください。そうすれば、消費税増税をせずに、日本が良い方向に行く気がします。

赤字でも納税、営業続けられない

弁当製造販売 (社長、従業員12人)
消費税納税額 145万円

760万円の赤字

弁当は現在500円から300円で過当競争。消費税は転嫁できない。赤字分は資産を切り売りしている。このデフレの時代に10%分を値上げすれば売上は減るばかりで消費税納税は倍になる。いまでも払えないのに、払えるはずがない。

内装工事 (社長、従業員6人)
消費税納税額 120万円

399万円の赤字

店舗の内装工事など発注書には「税込み」となっているが、単価は前年より10%下げられて言い値。事実上、消費税を転嫁していないのとおなじ。消費税は不公正な税制。10%になったら仕事は減り、叩き合いになり、さらに不況になるだけ。

民商
です!

どんな時でも力になります

資金繰り・税金・パソコン記帳・労働保険・法律相談などお気軽にご相談ください

全国商工団体連合会
東京都豊島区目白
2丁目36番13号
郵便番号 171-8575
電話 03(3987)4391~5
FAX 03(3988)0820

全商連のEメール
info@zenshoren.or.jp
全国商工新聞のEメール
hensyu@zenshoren.or.jp



http://www.zenshoren.or.jp/m/



相談は民商へ

解決事例と資料請求はこちら

http://www.zenshoren.or.jp/soudan/

全商連 相談 検索

消費増税で家計も雇用もズタズタ

商店がなくなれば困る人も

主婦連合会会長 山根香織さん



消費税は逆進性のある大衆課税であり、増税には反対します。

自営業者が消費税を価格に上乗せできない事実、重税やコスト削減によって廃業に追い込まれている実態を知るほど、消費税は弱い立場の人に襲い掛かるものと感じています。

商店がなくなれば、高齢者が買い物をする場所も子どもを見守る存在もなくなり、地域が疲弊・崩壊する悪循環に陥るだけです。

リストラ促進税だ

全労連青年部書記長 五十嵐建一さん



消費税は、正社員を請負や派遣社員に切り換えることにより企業が負担する消費税額を軽くする「リストラ促進税」です。

若年層では非正規雇用が50%に近く、貧困世帯は1000万世帯を超え、世帯貧困率は20%に上っています。

働いていてもまともな生活も送れず、いつ首切りに合うかわからず、結婚も望めない。消費税増税を許すわけにはいきません。

消費税は命を奪う

経済アナリスト・獨協大学教授 森永 卓郎さん



今回の消費税増税が実行されたら日本経済に大変な影響を及ぼします。いま景気を支えている復興需要は数年で切れますが、恐ろしいのは、そこに国民負担増を重ねると恐慌になる事実です。

97年以降、年間2万人だった自殺者が3万人台になりました。消費税は命を奪う税金です。絶対に上げてはいけません。

消費者連盟が要請

日本消費者連盟は野田首相あての「消費税率値上げの見直しを求める要請文」を発表しました。

要請文は、政府が消費税率の引き上げを社会保障の安定財源確保

のためとしているが、社会保障の充実プランは具体的に示されておらず、むしろ切り下げの方向が示されていると批判。

「はじめに消費税増税ありき」の政策を根本から見直すことを強く求めています。

財政がハタンするかも…?! 心配ありません

日本政府の貸借対照表

(単位：兆円)

資産の部	負債の部
株式・出資金・預金など 501	国・地方の借入金 1,019
道路・新幹線・橋など 469	
不足資産 ※実質的な負債 49	
合計 1,019	合計 1,019

負債に対して流動資産(株式や預金)と固定資産(道路や新幹線)があり、日本政府の負債は実質的には大きくありません。

「ギリシャの様にはなりません」

湖東京至税理士作成

専門家が指摘

元静岡大学教授・税理士 湖東京至さん

政府は「日本は財政破綻に陥る恐れがある」と危機をおおっています。たしかに、国・地方の借入金1,019兆円は小さな額とはいえません。しかし、国の資産と借入を貸借対照表(図)として見れば、道路、新幹線など固定資産と株式、預金などの資産合計は970兆円あり、これは孫子の代まで生かします。一方、不足資産は49兆円にすぎません。

これ以上、国の借入を増やすことには問題がありますが、今すぐ財政危機に陥る心配はありません。政府が言う「日本がギリシャのように財政破綻に陥る」ことはありません。

消費増税中止求め

秋田県内での「消費税増税反対」陳情の採択結果

採 択	男鹿市、潟上市、北秋田市、仙北市、湯沢市、横手市、井川町、小坂町、五城目町、三種町、藤里町、上小阿仁村、東成瀬村
継続審査	大館市、鹿角市、大仙市、にかほ市、能代市、由利本荘市、羽後町、美郷町、八峰町
不採 択	秋田市、八郎潟町、大潟村

秋 田 県

過半数の 13自治体が 議会採択

国会請願署名にご協力ください